

# 平成 29 年度徳島県計画に関する事後評価

＜平成 30 年 10 月＞

＜令和 2 年 1 月改定＞

＜令和 3 年 3 月改定＞

令和 3 年 11 月改定

徳島県

(4) 病床機能分化・連携促進基盤整備事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 4 (医療分)】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 600,000 千円
事業の対象となる区域	東部・南部・西部	
事業の実施主体	各医療機関等	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等に関する整備を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：29年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 15床</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・整備を行う施設数：2施設	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・整備を行う施設数：1施設 (H30)</p> <p>・整備を行う施設数：1施設 (R2)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 29年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 20床 ※10床 (H30)、10床 (R2)</p> <p>(1) 事業の有効性 平成29年度に地域医療構想調整会議における協議を経て、平成30年度及び令和2年度に整備が完了し、回復期病床への転換が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、設備整備に当たっては、入札による調達を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 在宅歯科医療連携室運営事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室運営事業	【総事業費】 16,522 千円
事業の対象となる区域	東部・南部・西部	
事業の実施主体	徳島県歯科医師会等	
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種と連携し、在宅療養者のケアプラン中に適切な口腔ケアを組み込み、在宅療養者の口腔ケアを行うことができる訪問歯科診療体制の構築が必要。 アウトカム指標：訪問歯科診療依頼件数 延べ393件 (H23～H28) →418件 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	地域に根ざした在宅訪問歯科診療を推進するため、東部・南部・西部の県内3箇所に設置した在宅歯科医療連携室において、訪問歯科診療に係る相談や歯科診療所の紹介、訪問歯科医療機器の貸出等を行うとともに、関係職種と歯科診療所との連携調整業務や住民への広報活動を行う。また、引き続き、歯科医療安全確保のための研修会を開催するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな在宅歯科医療連携拠点のあり方等の調査・検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅歯科医療連携室だよりの配布部数 2,000部 (県全域) (H29) 1,800部 (県全域) (R1)</li> <li>・歯科診療機器の貸出による診療件数 1,000件 (県全域) (H29) 900件 (県全域) (R1)</li> <li>・歯科診療安全確保のためのスキルアップ研修会 3回 (県全域) (H29) 3回 (県全域) (R1)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅歯科医療連携室だよりの配布部数 3,029部 (県全域) (H29) 2,154部 (県全域) (R1)</li> <li>・歯科診療機器の貸出による診療件数 3,005件 (県全域) (H29) 2,014件 (県全域) (R1)</li> <li>・歯科診療安全確保のためのスキルアップ研修会</li> </ul>	

	<p>3回（県全域）（H29）</p> <p>1回（県全域）（R1）</p> <p>1回（県全域）（R2）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>訪問歯科診療依頼件数 のべ477件（H29）</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>在宅歯科医療連携室を運営し、地域の歯科医師、歯科衛生士、医師、訪問看護師等が連携を行うことで、歯科診療における円滑な多職種連携が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>圏域毎に運営室を設けたことで、移動等の経費を節約できた。</p>
その他	

(7)福祉・介護人材キャリアパス支援事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 13,825 千円
事業の対象となる区域	(東部) (南部) (西部)	
事業の実施主体	徳島県、社会福祉法人、民間団体等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行、世帯構成の変化等により、福祉・介護ニーズが拡大する一方、質の高い人材の確保が求められており、人材の安定的な定着のため、キャリアパス構築への支援</p> <p>【アウトカム指標】 多様な人材層に応じた研修等の実施により、福祉・介護サービスの質の向上を図る。</p>	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、事業所の形態やサービス利用者の実態等に応じた職員研修</li> <li>・キャリアパス、スキルアップ等を目的に実施する研修</li> <li>・介護福祉士国家試験対策研修</li> <li>・専門的口腔ケア研修</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修等参加者数 1,000人	
アウトプット指標(達成値)	研修等参加者数:1,373人	
事業の有効性・効率性	<p>【事業終了後1年以内のアウトカム指標】</p> <p>多様な人材層に応じた研修等の実施により、福祉・介護サービスの質の向上を図る。また、「介護福祉士国家試験対策研修」修了生のうち、実務経験3年以上の者については、と介護福祉士の資格取得のため国家試験を受験し、キャリアアップを図る。</p> <p>観察できなかった <math>\rightarrow</math> 合計1,373人が研修等に参加し、介護職員等の能力向上に資することができた。また、「介護福祉士国家試験対策研修」修了生28名のうち23名が第30回介護福祉士国家試験を受験した。</p> <p>○ 観察できた <math>\rightarrow</math></p> <p>(1)事業の有効性 研修の実施により、適切なキャリアパスの構築やスキルアップの促進を図ることができた。</p> <p>(2)事業の効率性 事業者の垣根を越えて職員同士が合同で研修を実施するなど効率的に行われた。</p>	
その他		